

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る実績及び効果検証

No.	事業名称	所管課	事業の概要	総事業費 (円)(A)	交付金充当額 (円)	事業費内訳 ((A)の内訳)	実績及び効果検証	事業開始年月日	事業終了年月日
1	全市民応援クーポン事業(物価高騰対策)	商工観光課	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の家計を応援することを目的に、市内で利用できるクーポンを全市民に配布する。	86,802,331	56,667,000	取扱手数料:86,549,000円 消耗品費:91,000円 印刷製本費:1,284,030円 郵送料:2,586,301円 その他事務経費61,000円 差額は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で対応	【実績】 市内加盟店で利用できる1人当たり3,000円(1,000円×3枚)のクーポン券を全世帯へ郵送 取扱店舗数:388店舗、配布枚数:88,788枚 【効果検証】 市民生活を支え、新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した市内飲食店等における消費を喚起した。	2023/12/1	2024/3/31
2	高校生医療費助成事業	すこやか子育て課	物価高騰等により経済的負担が多くなっている子育て世帯の生活の支援を行うため、従来より行っている子育て支援医療事業対象者を拡充し、高校生等の医療費を助成する。	19,575,623	8,187,000	医療費助成:8,187,000円	【実績】 物価高騰等により経済的負担が多くなっている子育て世帯を支援するため、医療費助成対象を高校生等まで拡充した。 【効果検証】 医療費助成を拡充することにより、経済的負担を減らし、該当家庭の安心・生活の安定化につながった。	2023/4/1	2024/3/31
3	配合飼料高騰対策緊急支援事業費補助金(R5第4四半期分)	農林課	新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻の影響、為替相場の円安の影響等で配合飼料価格が高騰し、経営が厳しい畜産経営体に対して、配合飼料購入経費の一部を助成し畜産経営の安定を図るため、令和5年度第4四半期分(1月～3月)配合飼料の各平均価格と令和2年度平均価格の差額の1/4を補助(上限:3,000円/t)交付し、営農継続を支援するもの。	7,968,000	7,560,000	補助金:7,968,000円	【実績】 市内畜産農家に対して当該期間中の配合飼料購入数量に対し3,000円/tを助成した。 対象農家:22戸 【効果検証】 畜産農家の生産コスト上昇分の一部を支援したことで営農継続につながった。	2023/12/1	2024/3/31
4	農業水利施設緊急支援事業費補助金	農林課	新型コロナウイルスや物価高騰等に伴い稲作経営が厳しい状況にあるため、農業者が構成員となる土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援(令和3年度と令和5年度の灌漑期(4月～9月)の電気料金の差額の1/2補助(上昇額))を行い、各農家が負担する賦課金への波及を抑制し、稲作農家の経営を支援するもの。	114,390	110,000	補助金:114,390円	【実績】 対象:米沢平野土地改良区 17施設 【効果検証】 電気料金高騰に対する支援したことで、各農家が負担する賦課金への波及を抑制した。	2023/10/1	2024/3/31
5	南陽市高齢者及び障がい者施設に対する物価高騰対策支援事業	福祉課	光熱費、燃料費、食料費等の物価の高騰の影響を軽減し、安心して質の高い福祉サービスの安定的な提供を図るため、市内で高齢者及び障がい者施設等を運営する事業者に対し支援給付金を交付する	11,505,000	11,500,000	給付金:11,505,000円	【実績】 入所系定員30人以上:5千円×660人=3,300千円 入所系定員29人以下:150千円×11カ所=1,650千円 入所系短期(高齢):5千円×41床=205千円 入所系有料老人ホーム:100千円×4カ所=400千円 通所系:100千円×41カ所=4,100千円 訪問系:50千円×37カ所=1,850千円 【効果検証】 各事業者の安定した経営を維持することが図られ、サービス提供の継続につながった。	2023/12/1	2024/3/31
6	南陽市道路貨物運送事業者、地域交通事業者等経営支援給付金	商工観光課	燃料費の高騰等により、厳しい経営状況に置かれている道路貨物運送事業者、地域交通事業者等(貸切バス業、タクシー業及び運転代行業)を支援するため、登録車両台数に応じ、市独自に給付金を交付する。	6,250,000	6,250,000	給付金:6,240,000円 消耗品費:10,000円	【実績】 登録車両1台目50千円+2台目以降20千円/台(貸切バス業は30千円) 給付件数:26件273台 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費高騰により厳しい経営状況におかれている事業者を支援することができた。	2023/12/1	2024/3/31